

経済産業大臣

赤 沢 亮 正 様

柏崎刈羽原子力発電所における安全対策の徹底及び
実効性のある原子力防災対策の構築等に関する要望

令和 7 年11月28日

自由民主党新潟県支部連合会

幹 事 長 岩 村 良 一

総 務 会 長 中 村 康 司

政務調査会長 高 橋 直 揮

1 原子力発電所の必要性

- 原子力発電の必要性和発電所の安全性について、これまで国等が行ってきた取組が県民に十分に理解されていないことから、今後も分かりやすい説明を丁寧に行い、県民に伝わるよう努めること。
(原子力規制庁)
(経済産業省)

2 施設の安全性

- 原子力発電所の安全性の向上に不断に取り組み、新たな知見が得られた場合には、速やかに安全性を再確認すること
(原子力規制庁)
(経済産業省)
- 原子力発電所への武力攻撃対策や使用済み核燃料の処分、原子力災害発生時の風評被害対策と十分な損害賠償など多くの県民が懸念を抱いている課題に対し、国が責任をもって取り組むこと。
(経済産業省)

3 避難の安全性

- 原子力関係閣僚会議で示された「避難路の整備促進」「除排雪体制の強化」「屋内退避施設の集中整備の促進」について、迅速かつ集中的に整備すること。UPZ 自治体による避難路整備要望に対し、早期に方針を決定し、整備に取り組むこと。
(内閣府原子力防災)
(経済産業省)
- 緊急時の対応について、住民が避難時の行動を理解・円滑・確実に避難できるよう、県及び市町村とともに県民への周知・理解促進に努めること。また、民間事業者と実働組織との連携を通常時から図ること。(内閣府原子力防災)

4 東京電力の信頼性に関すること

- 東京電力の信頼性の確保に向け、内閣官房副長官をトップとする「監視強化チーム」を設置することが決定されたが、実効性のある活動となるよう取組み、その活動状況を県民に周知すること。
(経済産業省)

5 地域のメリット

- 原子力災害対策重点区域の一部にのみ電源立地地域対策交付金が交付されている不合理な現状を是正するため、電源三法交付金の見直しの検討を早期に進めること。
(経済産業省)